

---

令和2年度

朝来市施策評価実施報告書

目次

---

1. 目的 .....	1
2. 朝来市行政評価システムの全体における位置づけ .....	1
3. 実施内容 .....	3
4. 市民アンケート調査結果 .....	8
5. 総合判定 .....	9
6. 評価書 .....	11 及び別紙

---

---

## 1. 目的

本事業の目的は、施策ごとのコスト負担のあり方・成果をもたらすための施策評価のあり方を検討することです。

そもそも、施策評価は、総合計画に掲げる施策の達成度合いを評価・分析することで、まちづくりの進捗状況や課題の把握を行うものです。本事業においては、市民アンケート調査における施策に関する満足度・重要度と施策ごとの目標への達成度、事業環境の変化などから、施策ごとのコスト負担のあり方・成果をもたらすための施策のあり方を検討します。

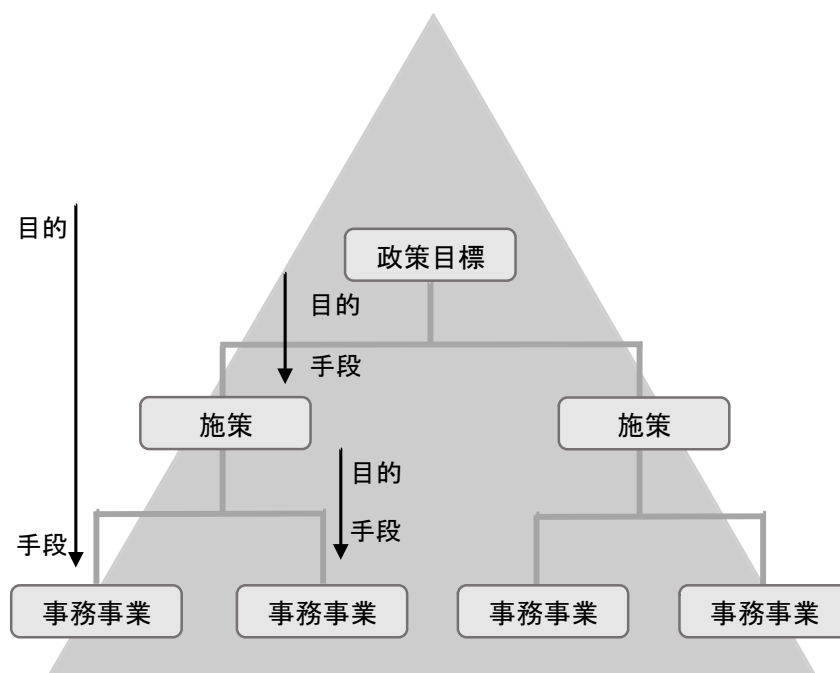
## 2. 朝来市行政評価システムの全体における位置づけ

### (1) 政策目標・施策・事務事業

本評価システムでは、施策について政策目標を達成するための事業群として位置づけ、そして、事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。

本施策評価においては、施策目標の達成へ向けて、市民意識調査における満足度・重要度及び施策目標の達成度を確認し、コスト負担のあり方及び今後施策としてとるべき成果のあり方を検討します。

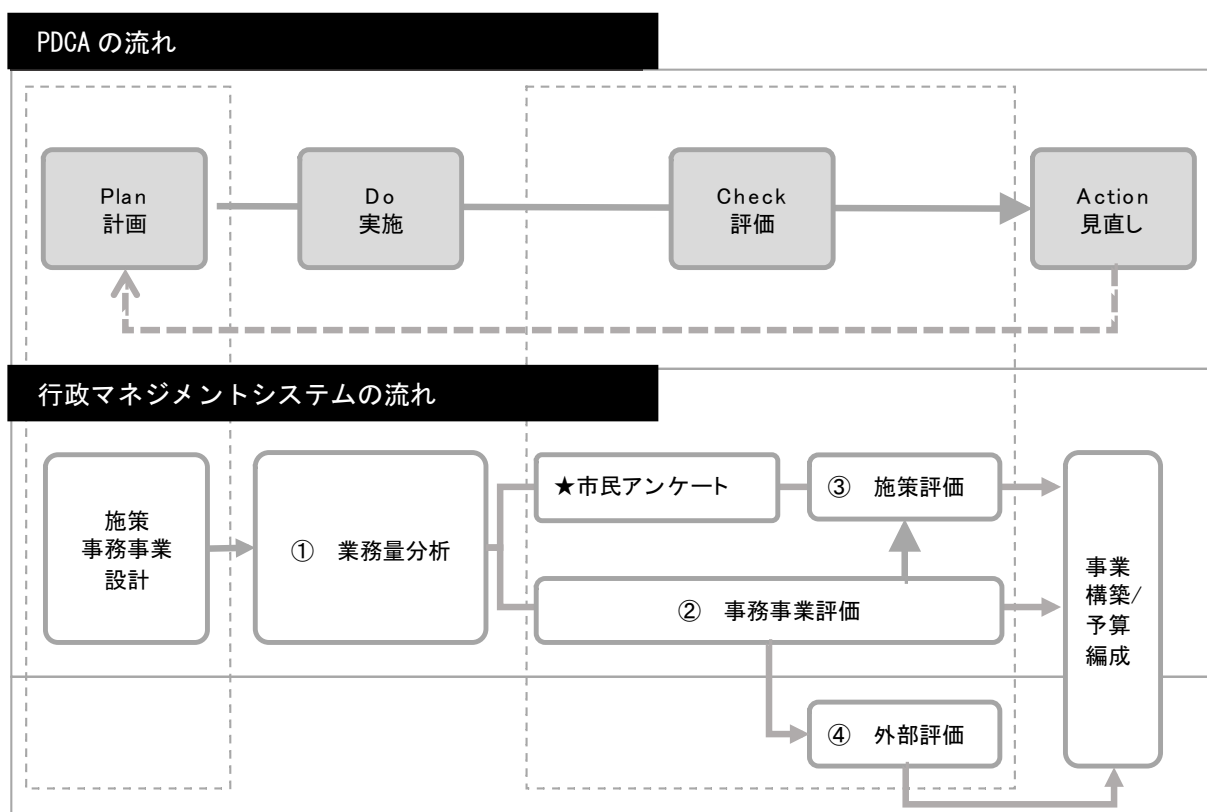
図表 1 政策目標→事務事業の関係



## (2) 施策評価の位置づけ

行政評価マネジメントを一体となって進めるために、事務事業評価～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、④外部評価により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表 2 全体の流れ



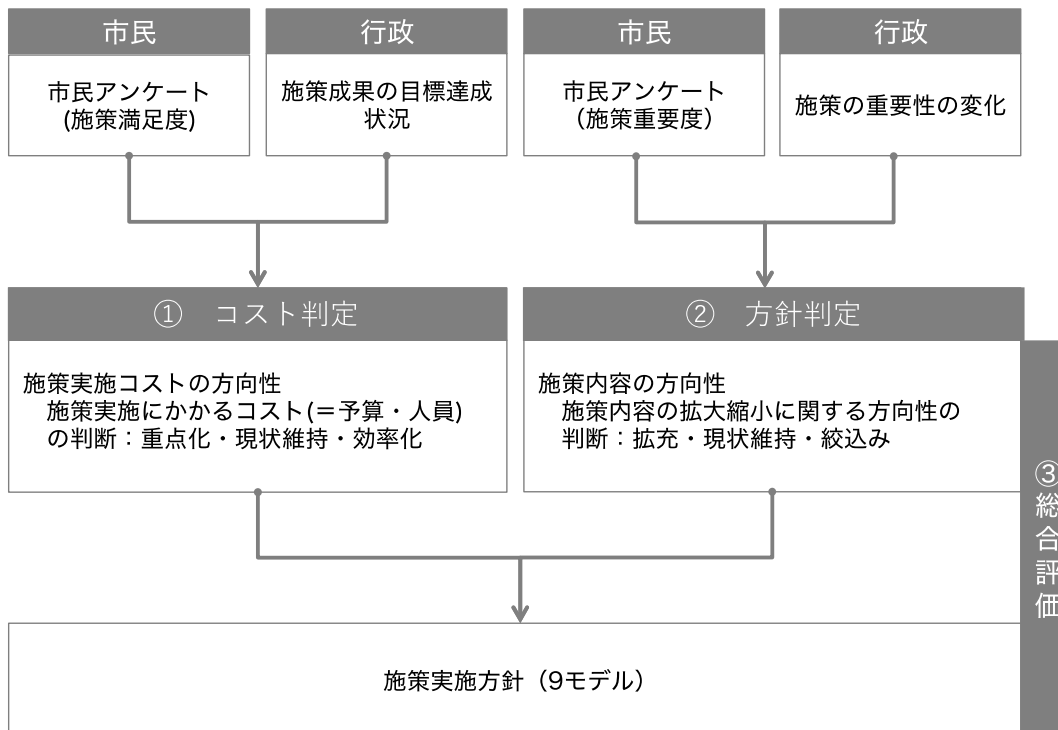
### 3. 実施内容

#### (1) 全体の流れ

全体としては以下の流れとなります。

- ① 市民アンケートの施策満足度と施策成果の目標達成度からコスト判定を行います。
- ② 市民アンケートの施策重要度と施策の重要性から方針判定を行います。
- ③ ①コスト判定及び②方針判定から、施策の今後の方向性を総合評価します。

図表3 施策の成果と課題／今後の方針



#### (2) 行政評価にかかる職員研修会

令和2年6月12日に実施しました。延べ31人の参加がありました。

---

### (3) かけるべきコストと行うべき事業量のあり方の検討

政策目標を達成するため施策が有効に働いているのか、サービスの受け手である市民の意識とサービスを提供する行政の動きと考え方をかけ合わせて判定しました。まず、2つの方向性での検討をしました。

#### ① それぞれの施策は今後どれくらいコストをかけるべきなのか？

施策ごとのこれまでの市民満足度の高低と施策成果の目標達成度の高低で判定しました。

---

1 「縮小」=コストを絞り込む。

市民満足度が高く、指標の達成度が高い施策は「縮小」=「コストを絞り込む」方針

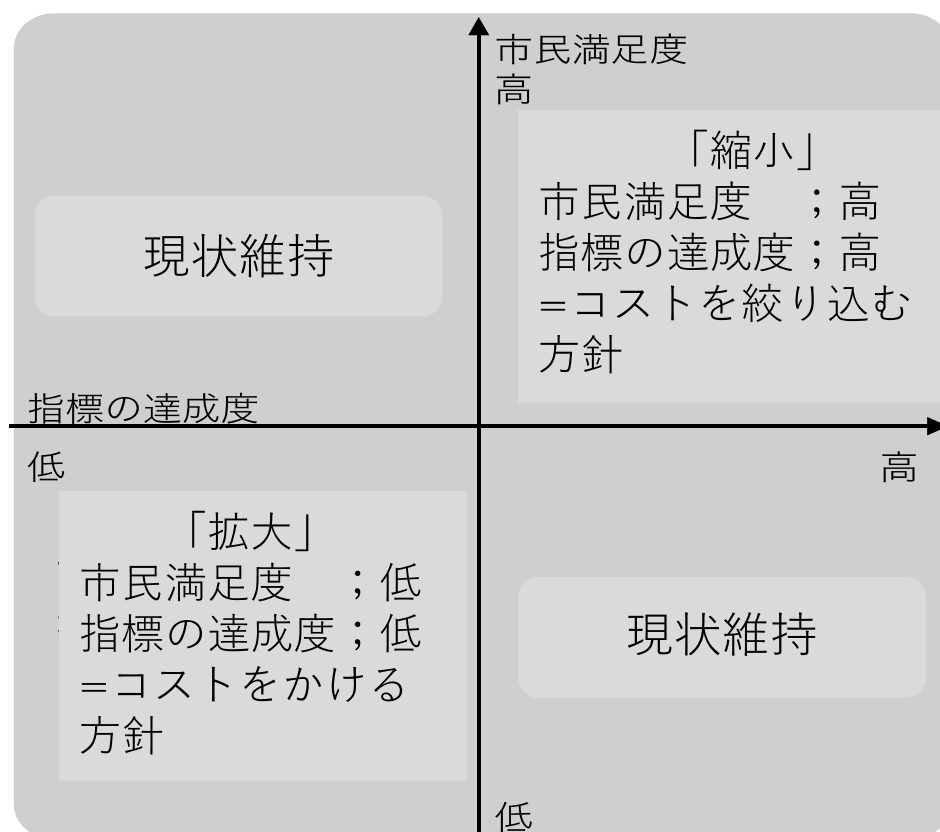
2 「拡大」=コストをかける。

市民満足度が低く、指標の達成度が低い施策は「拡大」=「コストをかける」方針

3 それ以外は「現状維持」の方針

---

図表 4 コスト判定マトリックス



② それぞれの施策は今後、事業の本数・量を増やす/減らすべきなのか。

施策ごとのこれからの市民重要度の高低と施策の重要性の高低で判定しました。

1 「拡大」=事業の本数・量を増やす。

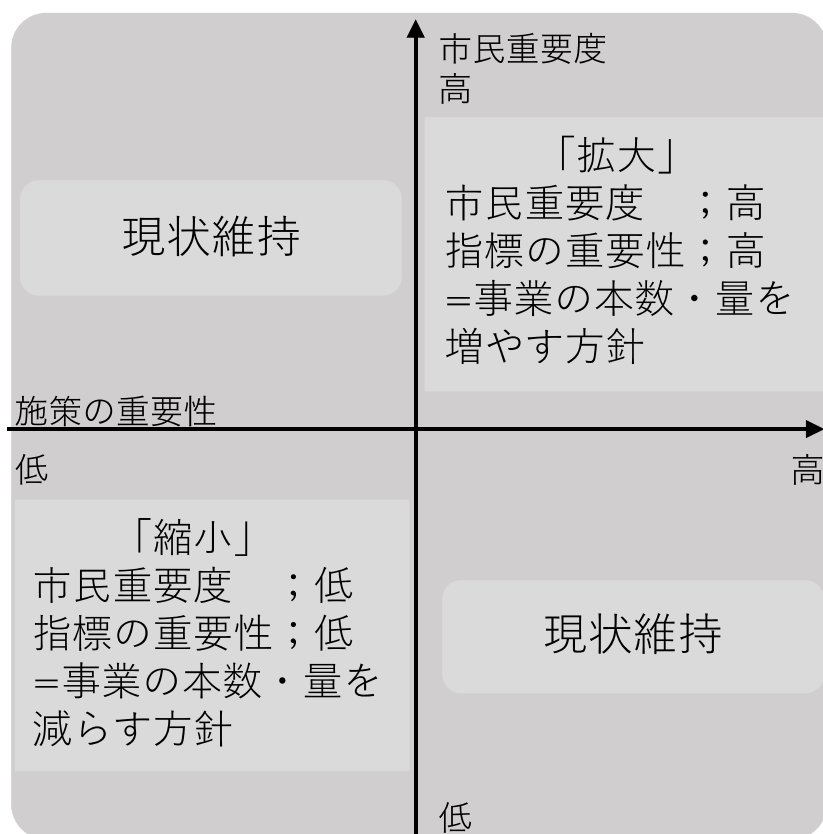
市民重要度が高く、施策の重要性が高い施策は「拡大」＝「事業の本数・量を増やす」方針

2 「縮小」＝事業の本数・量を減らす。

市民重要度が低く、施策の重要性が低い施策は「縮小」＝「事業の本数・量を減らす」方針

3 それ以外は「現状維持」の方針

図表 5 事業数判定マトリックス



#### (4) 総合評価

その上で、これらの二つの軸を組み合わせることで、以下9つの区分で施策の方向性を評価しました。これらの施策の方向性を基にして、予算編成を行うことを想定します。

図表6 9つの施策の方向性

		コスト判定		
		拡大	現状維持	縮小
方針 判定	拡大	【Ⅰ】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【Ⅱ】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【Ⅲ】コストを抑制しながら、成果を向上させるべき施策領域
	現状維持	【Ⅳ】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【Ⅴ】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【Ⅵ】コストを抑制しながら、成果を維持すべき施策領域
	縮小	【Ⅶ】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅷ】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅸ】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

(5) 施策評価シート

以下に示します。

図表7 評価シート

令和2年度 施策評価シート

令和 年 月 日

◆施策の概要

総合計画体系		施策名	
主担当課		担当課	
概要			

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度		重要度	
-----	--	-----	--

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中		下
成果・課題等							

◆方針判定

判定	施策の重要度		上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中		下
重要度の考え方							

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大		維持		縮小
1次評価		【今後の方向性】					
2次評価		【今後の方向性】					



#### 4. 市民アンケート調査結果

アンケート調査での施策ごとの満足度・重要度に関する統計値の加重平均処理を行うことで、数値化を行いました。その上で±0.2を中としました。

図表 8 市民アンケート調査における満足度・重要度

No.	施策名等	満足度		重要度	
		数値	指標	数値	指標
-	全平均	0.24	-	1.07	-
1	人材育成・シティプロモーションの推進	0.10	中	0.63	下
2	産業振興と雇用促進	0.02	下	1.05	中
3	朝来の強みを活かした観光振興	0.17	中	0.95	中
4	持続的な定住に向けた施策の推進	0.20	中	1.18	中
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	0.04	中	1.03	中
6	多文化交流の推進	0.23	中	0.61	下
7	付加価値を高める農畜産業の振興	0.08	中	0.96	中
8	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	0.34	中	1.39	上
9	消防・防犯体制と交通安全の充実	0.56	上	1.29	上
10	森林が持つ多面的な機能を発揮させる林業の振興	0.04	中	0.96	中
11	みんなで支える地域福祉の推進	0.38	中	1.21	中
12	生涯学習・生涯スポーツの推進	0.39	中	0.97	中
13	豊かな心を育む文化芸術の振興	0.23	中	0.64	下
14	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	0.20	中	0.78	下
15	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	0.32	中	0.87	下
16	利便性のある公共交通の確保	▲ 0.36	下	0.90	中
17	循環と強制の環境保全の推進	0.65	上	1.29	上
18	暮らしを支える上下水道の整備	0.77	上	1.46	上
19	快適な生活基盤の整備	0.37	中	1.42	上
20	子育て支援の充実	0.43	中	1.38	上
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	0.26	中	1.23	中
22	魅力ある教育環境の推進	0.31	中	1.35	上
23	出会い応援事業の推進	0.10	中	0.77	下
24	健やかな乳幼児の育成支援	0.31	中	1.36	上
25	安心できる地域医療体制の充実	0.01	下	1.55	上
26	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進	0.48	上	1.24	中
27	豊かな高齢社会の創出	0.37	中	1.16	中
28	障害のある人の自立支援の充実	0.28	中	1.29	上
29	持続可能な自律した財政運営	0.06	中	1.21	中
30	信頼される職員の育成	0.05	中	1.16	中
31	広報広聴等の充実による情報発信	0.14	中	0.81	下
32	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	0.21	中	0.73	下
33	自治会活動の支援	0.17	中	0.77	下
34	総合計画に基づく成果志向の進行管理	0.08	中	0.69	下
35	広域行政組織等団体との連携推進	0.39	中	1.07	中

---

## 5. 総合判定

一次評価では現状維持であるVが77.1%と多くを占めました。二次評価でもVが54.2%と多くを占めましたが、それ以外の判定にも分散しました。

図表9 一次・二次評価における評価結果

評価/類型	一次評価		二次評価	
	数	割合	数	割合
I	0	0.0%	1	2.9%
II	6	17.1%	10	28.6%
III	1	2.9%	0	0.0%
IV	1	2.9%	5	14.3%
V	27	77.1%	19	54.2%
VI	0	0.0%	0	0.0%
VII	0	0.0%	0	0.0%
VIII	0	0.0%	0	0.0%
IX	0	0.0%	0	0.0%
計	35	100.0%	35	100.0%

図表 10 判定表

施策テーマ	施策No	施策名	担当課	コスト判定				方針判定			評価		
				成果指標 平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	
好きなまち で働く	1	1	[1]人財育成・シティブロモーションの推進	総合政策課	104.4%	達成	中	維持	上	下	拡大	V	II
	1	2	[2]産業振興と雇用促進	経済振興課	75.8%	未達成	下	拡大	上	中	維持	IV	IV
	1	3	[3]朝来の強みを活かした観光振興	観光交流課	96.4%	ほぼ達成	中	維持	上	中	拡大	V	II
	1	4	[4]持続的な定住に向けた施策の推進	総合政策課	90.1%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V
	1	5	[5]計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	都市開発課	100.9%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V
	1	6	[6]多文化交流の推進	秘書広報課	75.9%	未達成	中	維持	中	下	維持	V	V
	1	7	[7]付加価値を高める農畜産業の振興	農林振興課	71.0%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	IV
好きなまち でエコライフ	2	1	[6]みんなで取り組む災害に強いまちづくり	防災安全課	90.3%	ほぼ達成	中	拡大	上	上	拡大	II	I
	2	1	[6]消防・防犯体制と交通安全の充実	防災安全課	95.5%	ほぼ達成	上	維持	上	上	拡大	II	II
	2	1	[10]森林がもつ多様な機能を発揮させる林業の振興	農林振興課	87.5%	ほぼ達成	中	拡大	上	中	維持	V	IV
	2	1	[11]みんなで支える地域福祉の推進	社会福祉課	83.4%	ほぼ達成	中	維持	上	中	拡大	V	II
	2	2	[12]生涯学習・生涯スポーツの推進	生涯学習課	90.7%	ほぼ達成	中	維持	上	中	拡大	V	II
	2	2	[13]豊かな心を育む文化芸術の振興	芸術文化課	85.9%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V
	2	3	[14]全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	人権推進課	112.3%	達成	中	維持	上	下	維持	V	V
	2	4	[16]後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	文化財課	94.7%	ほぼ達成	中	拡大	中	下	維持	V	IV
	2	3	[16]利便性のある公共交通の確保	総合政策課	81.7%	ほぼ達成	下	拡大	上	中	維持	V	IV
	2	3	[17]循環と共生の環境保全の推進	市民課	87.5%	ほぼ達成	上	維持	上	上	拡大	V	II
	2	3	[18]暮らしを支える上下水道の整備	上水道課	107.4%	達成	上	維持	上	上	維持	III	V
	2	3	[18]快適な生活基盤の整備	建設課	86.7%	ほぼ達成	中	維持	中	上	維持	V	V
	好きなまち で子育て	3	1	[20]子育て支援の充実	こども育成課	81.4%	ほぼ達成	中	維持	上	上	拡大	II
3		2	[21]確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	学校教育課	93.8%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V
3		3	[22]魅力ある教育環境整備の推進	学校教育課	93.7%	ほぼ達成	中	維持	上	上	拡大	II	II
3		4	[23]出会い応援事業の推進	山東支所	103.5%	達成	中	維持	中	下	維持	V	V
3		5	[24]暖やかな乳幼児の育成支援	地域課-健康課	103.2%	達成	中	維持	上	上	拡大	II	II
好きなまち で生涯現役	4	1	[25]安心できる地域医療体制の充実	地域課-健康課	84.9%	ほぼ達成	下	維持	上	上	拡大	II	II
	4	2	[26]ここからだの健康(健幸)づくりの推進	地域課-健康課	46.5%	未達成	上	維持	上	中	維持	V	V
	4	3	[27]豊かな高齢社会の創出	高齢福祉課	98.0%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V
	4	4	[28]障害のある人の自立支援の充実	社会福祉課	92.9%	ほぼ達成	中	維持	中	上	維持	V	V
好きなまち でいつまでも	5	1	[29]持続可能な自給した財政運営	財務課	109.6%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V
	5	2	[30]信頼される職員の育成	総務課	104.8%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V
	5	3	[31]広報広聴等の充実による情報発信	秘書広報課	80.9%	ほぼ達成	中	維持	中	下	維持	V	V
	5	4	[32]地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	市民協働課	83.9%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V
	5	5	[33]自治会活動の支援	市民協働課	93.9%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V
	5	6	[34]総合計画に基づく成果志向の進捗管理	総合政策課	92.6%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V
	5	7	[35]広域行政組織等団体との連携推進	財務課	95.0%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V

図表 11 判定マトリックス

		コスト判定		
		拡大	維持	縮小
方針判定	拡大	【Ⅰ】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【Ⅱ】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【Ⅲ】コストを抑制しながら成果を向上させるべき施策領域
		【8】みんなで取り組む災害に強いまちづくり	【1】人財育成・シティプロモーションの推進 【3】朝来の強みを活かした観光振興 【9】消防・防犯体制と交通安全の充実 【11】みんなで支える地域福祉の推進 【12】生涯学習・生涯スポーツの推進 【17】循環と共生の環境保全の推進 【20】子育て支援の充実 【22】魅力ある教育環境整備の推進 【24】健やかな乳幼児の育成支援 【25】安心できる地域医療体制の充実	
	維持	【Ⅳ】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【Ⅴ】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【Ⅵ】コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域
		【2】産業振興と雇用促進 【7】付加価値を高める農畜産業の振興 【10】森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興 【15】後世に残したい歴史文化遺産の保存活用 【16】利便性のある公共交通の確保	【4】持続的な定住に向けた施策の推進 【5】計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進 【6】多文化交流の推進 【13】豊かな心を育む文化芸術の振興 【14】全ての市民の人権が尊重されるまちづくり 【18】暮らしを支える上下水道の整備 【19】快適な生活基盤の整備 【21】確かな学力と豊かな心を育む教育の推進 【23】出会い応援事業の推進 【26】ここからたの健康（健康）づくりの推進 【27】豊かな高齢社会の創出 【28】障害のある人の自立支援の充実 【29】持続可能な自律した財政運営 【30】信頼される職員育成 【31】広報広聴等の充実による情報発信 【32】地域力を高めるための協働のまちづくりの推進 【33】自治会活動の支援 【34】総合計画に基づく成果志向の進行管理 【35】広域行政組織等団体との連携推進	
	縮小	【Ⅶ】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅷ】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅸ】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

6. 評価書

別紙

◆施策の概要

総合計画体系	11	施策名	人財育成・シティプロモーションの推進		
主担当課	総合政策課		担当課	市民協働課、生涯学習課	
概要	誰もがまちへの誇りや愛着、当事者意識や自負心を持ち、多くの「やってみよう」が溢れる魅力的なまちづくりを進めるために、「あなたはまちの未来ASAGOiNG」をキャッチフレーズとして施策を推進してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	家族や友人に、朝来市への移住・定住を勧めたいと思う市民の割合	%	41.5	36.9	88.9%
	2	将来、朝来市で暮らしたいと思う中学校3年生の割合	%	43.3	52.3	120.8%
	3	地域ブランド調査（認知度）全国順位	位	700	677	103.4%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	「ASAGOiNGな人」を育成するための事業参加者数	人	220	634	288.2%
	2	（上記の内、18歳以下）	人	30	396	1320.0%
	3	各種メディアでの朝来市情報採用回数	回	1,318	1,048	79.5%
	4	└新聞、テレビ（観光・移住）				
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市による各年齢層に応じた情報発信については工夫・改善が必要であるが、シビックプライドやASAGOiNGな人を育むための情報発信や学びの場・対話の場などにより、市民の主体的な活動等が少しずつ生まれている。また、SNSなどを活用して市民自らがまちの情報・魅力を発信しつつある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	ASAGOiNGな人を育むための情報発信や学びの場・対話の場において18歳未満への取組は、すぐに成果につながりにくいものの、10年後20年後のまちづくりにおいてとても重要な施策である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 朝来市シティプロモーション戦略・第2期朝来市創生総合戦略に沿って、市民主体の活動や発信が育まれるよう、引き続き行政から市内外に向けてまちの動き・魅力を伝える情報発信や学びの場・対話の場づくりを推進する。					
2次評価	II	【今後の方向性】 市内外への施策PRを強化し人財育成の重要性の理解・認知に努めるとともに、10年後20年度を見据えた学びの場・対話の場づくりを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	12	施策名	産業振興と雇用促進
主担当課	経済振興課		担当課
概要	企業の設備投資の受け皿となる新たな産業団地の造成検討及び市内事業者の経営相談、雇用の安定確保のため、ジョブサポあさごでUIターン就職に関する情報発信を行い地元就職へのマッチングを進めた。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来した事業者の経営相談や支援措置の制度設計を行った。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1 新規創業者数 ※延べ	件	40	33	82.5%
	2 就職成立件数 ※延べ	件	20	9	45.0%
	3 企業誘致件数 ※延べ	件	4	4	100.0%
	4				
	5				
	6				
成果達成指標	1 ASAGO大学開催回数→セミナー開催	回	4	3	75.0%
	2 ショブサポあさご相談件数	件	20	19	95.0%
	3 企業誘致イベント出展回数	回	2	0	0.0%
	4 起業等相談受託件数	件	80	72	90.0%
	5 事業所訪問件数	件	200	200	100.0%

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	上	中	○	下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業用地には市外からの企業が進出、山東工業団地には市内企業が規模拡張を行い企業誘致は望調ではあるが、受け皿となる産業団地が残りわずかであり、新たな産業団地の在り方を外部委員で検討した結果、旧山東町域において産業団地を造成することは、有効であるとの意見提案をいただいた。今後、検討委員会の意見を基に造成候補地を絞り込む必要がある。</li> <li>・地域企業の育成支援については、あさご元気産業創生センターの業務が企業の情報発信を主としたものを相談業務に重点を置き推進しており、起業及び売上上げ拡大の相談、昨今では新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している事業者の相談業務にも応じている。</li> <li>・市内事業所の新型コロナウイルス感染症の影響による新規採用等の状況について注視するとともに市内における雇用の推進と人材の定着を促進していく必要がある。</li> </ul>				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業や創業希望者の窓口となるあさご元気産業創生センターは、主要業務を相談業務とする方針のもと、事業者目線で伴走型支援を行う必要があり重要度は高い。</li> <li>・企業誘致及び市内事業所の規模拡張の受け皿となる市が所有する産業団地が山東工業団地の1区画のみであり、造成の必要性等を検討する必要があり重要度は高い。</li> <li>・人口減少、少子高齢化が進む中、市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響で新規採用等の状況についても注視し、市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者の橋渡しなどの就業支援を行う必要があり重要度は高い。</li> </ul>				

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大	維持	縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持
1次評価	IV	【今後の方向性】 ・あさご元気産業創生センターは、引き続き市内事業所への伴走型支援を行い、事業所の安定経営及び新規起業者等への支援を行っていく。・産業団地については市内事業所の規模拡張及び新型コロナウイルス感染症の影響による国内回帰企業等を誘致するため産業団地の造成について検討していく。・市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響で新規採用等の状況についても市内事業所の状況を注視し、雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者の橋渡しなどの就業支援を行っていく。			
2次評価	IV	【今後の方向性】 必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。			

◆施策の概要

総合計画体系	13	施策名	朝来の強みを活かした観光振興
主担当課	観光交流課		担当課 生野支所、都市開発課、朝来支所
概要	■市内観光資源の魅力を磨き、観光客の満足度を高めるため、観光情報センターなどで観光情報の発信や案内を実施し、各種イベント・受け入れ体制の整備を行ってきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	竹田城跡入込観光客数（年間）	千人	350	254	72.6%
	2	竹田城跡入込観光客数（訪日外国人観光客数）	千人	10.0	12.2	122.0%
	3	竹田城跡以外の観光入込客数（道の駅を除く。年間）	千人	950	930	97.9%
	4	日本遺産関係施設の観光入込客数（年間）	千人	130	120	92.3%
	5	市内の一人当たり観光消費額	円	3,500	3,527	100.8%
	6	ボランティアガイドの人数	人	55	51	92.7%
成果達成指標	1	観光PR回数（回数）	回	10	19	190.0%
	2	メディアへの情報発信回数（年間）	回	140	257	183.6%
	3	旅行代理店へのプロモーション回数（年間）	回	4	4	100.0%
	4	ガイド養成講座・観光セミナー開催回数（年間）	回	3	0	0.0%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	■竹田城跡への入込観光客数が減少しているにもかかわらず、訪日外国人観光客は増加傾向である。姫路城や天橋立等の近隣観光地と連携することにより、入込客数が増加するような観光PRやメディアへの情報発信、旅行代理店へのプロモーションを強化していく必要がある。また、日本遺産関係施設への入込客数については微増傾向であるが、知名度不足等の理由によりなかなか入込客数が増加していかないため、取り組み方法の工夫が必要である。さらに、市内での観光消費額を増加させるための周遊観光を促進していく必要があるため、新たな観光資源の発掘やおもてなし観光を推進していく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	■観光施策は市の重要施策に位置付けられており、市民の関心度も高いため、重要度は高いと判断する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 ■竹田城跡の観覧料収入の急激な増収が見込めない中において、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開が必要である。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	14	施策名	持続的な定住に向けた施策の推進			
主担当課	総合政策課		担当課	農林振興課、経済振興課、都市開発課		
概要	定住人口の確保を図るため、若者・子育て世代を中心とした居住支援、空き家バンク事業や移住サポーターによる相談案内など、様々な移住・定住支援を展開してきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	空き家バンク年間成約件数（年間）	件	15	15	100.0%
	2	住宅建築件数（単年度件数）	件	83	76	91.6%
	3	定住促進住宅入居率	%	80.0	63.0	78.8%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	移住定住相談件数（年間）	件	200	292	146.0%
	2	情報発信の投稿件数（年間）	件	60	54	90.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	複数の部署間による連携により、移住者数も過去3ヵ年とも100人を超えており、移住相談件数の指標は目標を上回っている。今後は関西圏だけでなく首都圏での効果的なPRと、農業・就職など生計・独立に向けた支援が必要。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	総合計画の柱として人口減少対策を掲げており、社会減を抑制する定住促進施策は重要度が高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 若者・子育て世代を中心とした定住促進に向けて、関係部署がより一層連携を図り、人口の社会減を少しでも抑制する取り組みを継続する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	15	施策名	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進		
主担当課	都市開発課		担当課	財務課、農林振興課、地籍調査課	
概要	地域経済の振興、定住人口の増加及び市の活性化を図るため、安全・安心・快適に暮らし続けられるまちづくり・景観づくり・公園整備などを計画的に進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	%	45.0	45.4	100.9%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	修景助成件数（延べ）	件	20.0	12.0	60.0%
	2	道路改良工事延長（新市街地形成区域内）	m	350.0	306.0	87.4%
	3	地籍調査による調査済面積	km <sup>2</sup>	265.9	249.4	93.8%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	・景観形成地区に竹田地区及び生野地区を指定しているが、景観に不釣り合いな建築物が新築される事例が見受けられる。その原因として景観形成の考え方や景観を維持・形成するために有する助成制度の存在が十分に認識されていない。 ・和田山駅周辺をはじめとする市中心部のにぎわい創出が必要である。 ・地籍調査事業については、土地利用の把握や災害復旧の迅速化等に、時間とコスト面で多いに貢献している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	・先人から受け継いだ景観を守り、育て、活かしていくために市民とともに歴史的・文化的景観を保全していくことや市中心部のにぎわい確保が重要である。 ・山林部の地籍調査においては、自らの土地の境界が分からない状況が進んでいるため、着実に事業展開することが重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 定住人口の増加及び市の活性化を図る以下の取組を推進 ・和田山駅周辺の活性化に寄与する南北自由通路の整備に向けた取組 ・枚田地区の企業誘致、住宅建築に繋がる道路整備の推進					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、定住人口の増加及び市の活性化のための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	16	施策名	多文化交流の推進
主担当課	秘書広報課	担当課	和田山地域振興課、朝来支所
概要	交流人口の増加と地域活性化を図るため、彦岐市など関係市町、海外姉妹都市との相互訪問や経済活動など、地域内外の交流を進めてきました。また、在住外国人支援のため、日本語教室も開催してきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	国際交流・国内交流など多様な交流が推進されていると感じる市民の割合	%	41.0	31.1	75.9%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	国内交流参加者数（年間）	人	170	188	110.6%
	2	国外交流参加者数（年間）	人	37	53	143.2%
	3	外国人日本語教室受講者数（年間）	人	25	26	104.0%
	4	外国人日本語指導ボランティア者数	人	15	20	133.3%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	日本語教室は、増加傾向にある外国人実習生の支援も含め市内企業とも情報共有しながら開催している。ボランティアについても、人数を確保して細やかな指導ができるように募集活動も継続していく。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市内企業においても外国人労働者が増加傾向にあり、日本語教室を通じて言語理解を深めることで安全・安心に日常生活ができるように取り組んでいく。市民との交流ができる機会づくりや広報等で情報発信していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 国内交流をはじめ、中学生の海外派遣によるグローバル人材の育成、外国人労働者の増加に伴う日本語教室の重要性を認識し、市民の多文化交流ができる機会づくりすすめていく必要がある。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	17	施策名	付加価値を高める農畜産業の振興			
主担当課	農林振興課		担当課	農業委員会事務局、建設課		
概要	農地の効率的な利用や鳥獣被害の減少対策を進め、農業者の所得安定を図ってきました。また、特産農産物の生産拡大と販路拡大を通じた農業者や農業経営体の育成強化を進めてきました。さらに、新規就農者への移住定住に向けた支援を行ってきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	耕作放棄地面積	ha	178.0	196.4	90.6%
	2	農業の振興が図られていると感じる市民の割合	%	35.0	29.8	85.1%
	3	あさご土づくりセンターで生産した堆肥の使用面積	ha	190	71	37.4%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	利用権設定面積	ha	1,050	600	57.1%
	2	認定農業者数（畜産も含む）	人	42	30	71.4%
	3	新規就農者数（延べ）	人	50	19	38.0%
	4	堆肥生産量（年間）	t	2,564	962	37.5%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	認定農業者については、農地の集積とともに着実に増えているが、新規就農者については市内の研修受け入れ農家の現状、移住者を受け入れる住宅の確保の観点から急激な受け入れをせず研修修了者の独立の状況、フォローを考えながら進めていきたい。堆肥の生産量については伸び悩んでおり、生産体制の構築及び販路拡大が必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	耕作放棄地が増加する中、農地の集積及び担い手の確保は重要である。また、農業者の収益向上を図るためにも、有機資源等を活用した付加価値の高い野菜等の栽培も必要であることから、耕畜連携を図る施策としての重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 農業委員会との連携を図り、農地中間管理機構を活用し農地集積を進める。マイナビ等に参加をし新規就農希望者の確保に引き続き力を入れていく。堆肥生産については、安定した生産体制の構築及び販路拡大に努める。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 目標達成状況「未達成」かつ施策重要度「上」であり、必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	211	施策名	みんなで取り組む災害に強いまちづくり
主担当課	防災安全課		担当課 農林振興課、建設課、都市開発課
概要	市内及び圏域での自主防災組織の活動支援、一斉避難訓練の実施などにより市民の防災意識の高揚を図ってきました。また、耐震診断・耐震改修等での住宅の耐震化を促進し、加えて備蓄物資の確保、防災資機材の整備を行ってきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	39.0	35.2	90.3%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	一斉避難訓練への市民参加率	%	33.0	30.6	92.7%
	2	水防用資材（土のう用真砂土・袋）配布団体数（年間）	団体	70	73	104.3%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	一斉避難訓練の市民参加率はほぼ横ばいであるが、参加者の災害に対する防災意識の高揚は図られている。水防用資機材については、市内各区の自主的な防災活動が被害の軽減を果たす重要な役割であると認識されているため、目標値を上回る配布団体数である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	自主防災組織は、「共助」の要となる役割を担っており、住民が自ら活動を進め、地域防災力の向上を図ることが重要である。一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催、地区防災計画の策定、区防災訓練等、防災活動に積極的に取り組んでいただくため、指導・助言が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 近年各地で大規模な災害が発生しているため、災害に強いまちづくりを進めていく必要があることから、これまで以上に防災力の向上を図る必要がある。					
2次評価	Ⅰ	【今後の方向性】 コストをかけても、獲得すべき成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	212	施策名	消防・防犯体制と交通安全の充実			
主担当課	防災安全課		担当課	総合政策課、市民課、都市開発課		
概要	消防団の再編、消防車両の計画的更新、消防水利の整備など消防体制の充実を図るとともに、地域と連携した合同訓練などを行ってきました。また、消費者被害対策や交通安全対策を進めてきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	58.0	51.4	88.6%
	2	刑法犯認知件数（朝来警察署管内・年間）	件	150	157	95.5%
	3	市内における交通事故発生件数（年間）	件	90以下	88	102.3%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	消防団員数	人	1,010	978	96.8%
	2	地域防犯カメラ設置台数	箇所	35	37	105.7%
	3	交通安全教室開催回数	回	70	57	81.4%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	全国的に刑法犯認知件数は全国的に年々減少傾向にあるが、本市では、令和元年度の朝来市内犯罪発生状況として、窃盗犯認知件数が増加している。防犯意識の高まりから年々防犯カメラの設置台数が増加している。少子化に伴い、消防団員の確保が困難な状況にあるため、消防団員が減少している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	朝来市防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や区長会が行っている防犯活動が今後も継続して行えるよう体制を整える必要がある。朝来市消防団組織再編計画に基づき、再配置等を進め、消防団活動を強化する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 防犯カメラの設置件数の増や区、地域自治協議会での防犯活動を今後も継続して実施していく必要がある。消防団活動に支障をきたすことがないよう、今後も団員の確保を図る必要がある。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	213	施策名	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興			
主担当課	農林振興課		担当課	農林振興課		
概要	素材生産量の増加を目指し、林道・作業道などの森林基盤の整備を行うとともに、自然災害・害虫等による被害の未然防止・早期発見・早期駆除により被害拡大を防止してきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	素材生産量	m <sup>3</sup>	18,000	21,334	118.5%
	2	整備森林面積	ha	500	282	56.4%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	作業道開設延長（年間）	m	30,000	21,199	70.7%
	2	枯損木伐倒量（年間）	m <sup>3</sup>	100	200	200.0%
	3	市行造林地間伐面積（年間）	ha	43	33	76.6%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	森林整備にあたっては、木材価格の低迷から補助事業を活用しなければ実施することは困難な状況であるため、補助事業の予算によって成果が左右されてしまう。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市域の84%を占める森林の内、手入れ不足の森林が45%程度あると試算している。災害に強い森づくりや水土保持など公益的機能の向上を図るためにはさらなる整備が必要であり、その重要度は高いと考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 平成31年度から施行された森林環境譲与税を活用し、手入れ不足となっている私有林を中心に間伐などを推進していく。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 令和元年度から国をあげた取り組みが始まった施策であり、その重要性を認識した上で、必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	214	施策名	みんなで支える地域福祉の推進		
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課	
概要	一人ひとりが互いに支え合い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などと連携しながら地域の福祉活動を推進する。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	この1年間で、何らかのボランティア活動を行った市民の割合	%	35.0	28.2	80.6%
	2	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員活動回数（年間）	回	46,500	40,082	86.2%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員研修参加者数（年間）	人	5,800	2,511	43.3%
	2	ボランティア登録者数	人	2,300	2,532	110.1%
	3	ボランティア登録グループ数	団体	175	179	102.3%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	指標については概ね達成している。地域の福祉を支える事業であり、引き続き民生委員等地域福祉に携わる方の活動を支援する。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	少子高齢化や核家族化の進行により支援を必要とする人は多く、引き続き民生委員等福祉に携わる方の活動を支援する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 コスト、実施方針とも維持とする。引き続き地域福祉の向上を目指し、各種の活動を支援する。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	221	施策名	生涯学習・生涯スポーツの推進			
主担当課	生涯学習課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所		
概要	生涯学習・スポーツなどの各種事業を実施し、市民の自主的な学習の向上・健康福祉の増進などの活動を促進してきました。また、各種スポーツ組織の育成・活動の支援、誰もが利用しやすい図書館運営を進めてきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	市民講座・自主運営講座・同好会受講者数（延べ）	人	11,100	8,704	78.4%
	2	日頃からスポーツ・運動をしている市民の割合（ワーキング・体操などの運動を含む）	%	43.0	40.8	94.9%
	3	図書貸出冊数（年間）	冊	172,000	169,805	98.7%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	市民講座新規企画数（年間）	講座	3	4	133.3%
	2	各種スポーツ大会開催数（年間）	回	12	14	116.7%
	3	市民への図書館情報発信数（年間）	回	14	12	85.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民講座等受講人数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月に中止となった分の利用者数が減となっている。経年開講の講座については、継続の必要性などを検証し講座の廃止・新規講座の開設等を行いながら受講生の固定化解消に向け工夫を行っている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民の自主的な教育の向上・健康福祉の増進など、生涯学習現役に向けた活動を促進することにより、人口の自然減を抑制することから重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがい重視されるようになってきているため、生涯学習・生涯スポーツ等を積極的に推進していく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	222	施策名	豊かな心を育む文化芸術の振興
主担当課	芸術文化課		担当課
概要	優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために文化会館で自主文化事業を、美術館では常設展、企画展、公募展や美術活動支援事業を実施してきました。また、芸術文化に関するサークル活動を支援し、自主的な芸術文化活動の振興に努めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	自主文化事業入場率	%	65.0	58.4	89.8%
	2	美術館年間入館者数	人	15,000	16,003	106.7%
	3	芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合	%	40.0	34.9	87.3%
	4	この1年間に市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合	%	35.0	20.9	59.7%
	5					
	6					
成果達成指標	1	文化会館利用日数率	%	72	69	95.3%
	2	文化会館友の会会員数	人	250	239	95.6%
	3	美術館企画展、公募展、イベント、講座の開催回数（年間）	回	55	92	167.3%
	4	美術館友の会会員数	人	250	220	88.0%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	美術館入館者については集客力のある企画展の開催により目標を上回っている。自主文化事業については、現状のコストを維持しながらより多くの市民が参加できるような事業展開が必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	心豊かで潤いのある暮らしを営むため、地域の特性に応じた質の高い芸術文化に触れる機会を提供する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市民の心豊かで潤いのある暮らしのために芸術文化振興に継続的に取り組む必要がある。市民ニーズを的確に捉え、多くの市民が参加できる企画を実施していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、芸術文化の振興のための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	223	施策名	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり
主担当課	人権推進課		担当課 生涯学習課
概要	人権啓発事業を推進し、会館（隣保館）や多世代交流センターで教育文化事業・サークル活動などを実施してきました。また、男女共同参画社会の実現に向け、企業、地域等と一体になった様々な取り組みを進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1 人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	30.0	34.0	113.3%
	2 男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	25.0	27.8	111.2%
	3				
	4				
	5				
	6				
成果達成指標	1 人権講演会及び学習会等への参加者（年間）	人	2,000	1,217	60.9%
	2 隣保館・多世代交流センターの延べ利用者数（年間）	人	19,500	18,629	95.5%
	3 男女共同参画講演会等イベントの参加者数（年間）	人	150	297	198.0%
	4				
	5				

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	人権・男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる割合について、目標値は達成されている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	部落差別解消推進法等人権3法、男女共同参画社会基本法などに基づく人権尊重・男女平等の尊重のまちづくりは、継続的に取り組む必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 人権を尊重しあい、男女平等をすすめるための効果的な施策を実施する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、人権が尊重されるまちづくりのための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	224	施策名	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		
主担当課	文化財課		担当課	生野支所	
概要	次世代に歴史文化遺産を継承し郷土の誇りを醸成していくために、文化財への登録や指定を推進しながら、保存整備・情報発信を行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	市の伝統文化・歴史遺産が大切にされていると感じる市民の割合	%	64.0	60.6	94.7%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	竹田城跡の見学環境整備の推進	%	88.0	26.4	30.0%
	2	歴史文化遺産説明会・講演会参加者（年間）	人	400	330	82.5%
	3	市内学校への出前講座参加者（年間）	人	230	234	101.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	竹田城跡入城料金を基金として積み立て、長期的な城跡の維持管理を見据えた取り組みを実施している。竹田城跡、生野銀山等、朝来市の核となる歴史文化遺産へ訪れる観光客を、市内全域の周遊へ結びつけるための整備、情報発信システムを構築する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	歴史文化遺産の更なる調査及び保存整備によって観光客誘致に取り組むとともに、遺産の適切な価値付けによって郷土愛の醸成を図る。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 観光誘致と、市民の郷土愛の醸成に取り組むため、現状を維持しつつ、目標達成に向けて事業を推進する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。特に、竹田城跡の保存活用を重点的に進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	231	施策名	利便性のある公共交通の確保
主担当課	総合政策課		担当課
概要	利便性のある公共交通を確保するため、バス等の効果的・効率的な運行形態について検討してきました。また、但馬空港およびJRの利用促進に向けた取組を実施してきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	公共交通機関が利用しやすいと感じる市民の割合	%	18.0	17.1	95.0%
	2	定期的にバス若しくはJRを利用している市民の割合	%	16.0	10.4	65.0%
	3	路線バス及びアコバスの乗車人数	人	250,000	212,624	85.0%
	4	鉄道乗車人員	人	550,000	496,035	90.2%
	5	但馬空港搭乗者数	人	902	660	73.2%
	6					
成果達成指標	1	高齢者等優待乗車カード「あこか」の購入者数	人	1,150	1,101	95.7%
	2	JR利用促進に係る啓発事業数	事業	3	2	66.7%
	3	但馬空港利用促進に係る啓発事業数	事業	3	5	166.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上		中	○
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、利用者が全体的に減少したものの、公共交通機関が利用しやすいと感じる市民の割合は上昇している。 但馬空港利用促進については、目標達成に向け順調に推移していたものの、3月以降のキャンセルが相次ぎ未達成となった。 バスについては、交通体系の再編により利用者数が増加してきたものの、目標には届いていない。アコバスについては、あこか購入者の減少により、比例して定期利用の乗車人員の減少に繋がったものと思われる。 JRについては職員出張での利用や広報等での啓発を行ったものの、乗車人員数は目標を下回っている。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	今後、高齢化率が一層高くなり、自動車運転免許証の返納も進むことが予測される中で、高齢者を中心とした移動手段の確保が重要となってくる。 また、バス運転手不足も問題となっており、多様な移動手段の導入の検討が必要なため重要度は高い。				

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大	維持	縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持
1次評価	V	【今後の方向性】 公共交通は市民生活にとって必要不可欠な移動手段であり、行政、交通事業者、地域が連携し、現状の予算内で利便性の高い公共交通体系を構築していく。			
2次評価	IV	【今後の方向性】 必要な場合はコストを拡大し、市民満足度を向上させる施策展開を図ること。			

◆施策の概要

総合計画体系	232	施策名	循環と共生の環境保全の推進		
主担当課	市民課		担当課	朝来支所、都市開発課	
概要	クリーン但馬10万人大作戦の実施や不法投棄の抑制などを通じて自然環境の保全に努めてきました。また、集団資源回収、環境教育や啓発活動を実施し、ごみの減量化・再資源化を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	ごみの減量化や再資源化が推進されていると感じる市民の割合	%	60.0	52.5	87.5%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	一般廃棄物リサイクル率	%	29.8	24.5	82.2%
	2	集団資源回収の回収量	t	1,025	779	76.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	市民や事業者等の環境への関心が高まっている一方で、公害や野焼き等の苦情も多くある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	市民の生活環境の維持向上への意識が高くなっており、行政への要求も増えつつあるが、行政でできること、市民が自ら対応すること、事業者が対応することの役割分担の明確化が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 環境関連法令及び環境基準に即して事業実施を行うとともに、市民への情報提供・啓発を図る。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	233	施策名	暮らしを支える上下水道の整備		
主担当課	上下水道課		担当課		
概要	安全安心な水道水を安定的に供給するため、計画的な水道事業を推進してきました。また、水道施設等の監視体制の強化を行うとともに、計画的に管路の更新・耐震化を行い、施設の長寿命化を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	有収率	%	90.0	84.5	93.9%
	2	経常収支比率（下水道）	%	100.0	120.9	120.9%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	基幹管路更新率	%	9.2	5.3	57.6%
	2	下水道施設の統廃合	施設	31	33	93.9%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	基幹管路の更新他、施設の調査及び修繕等を行っています。また、下水道事業会計では、これまでに建設した下水道施設を市民の財産として適正に維持し、健全な財政運営を推進するために、令和元年度から地方公営企業法を適用し、「経営状況・財政状態の明確化」「経営課題を把握」「企業経営の視点」から下水道事業運営を行い、経営の効率化・健全化を図ります。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	市民生活になくてはならない施策です。今後においても、「安全でおいしい水を安定的に供給する」「文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する」を念頭に施策の実現を目指します。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 施設の老朽化が進む中、必要かつ効率的な施設維持・更新を行い、市民の満足度「上」を継続する。					
2次評価	Ⅴ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	234	施策名	快適な生活基盤の整備			
主担当課	建設課		担当課	芸術文化課、生野支所、山東支所、朝来市所、農林振興課、都市開発課		
概要	交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保のために、市道・橋梁の危険箇所の解消や、地域と連携した適切な管理・修繕を行ってきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	道路施設が充実していると感じる市民の割合	%	48.0	41.6	86.7%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	道路改良率	%	69.0	65.9	95.5%
	2	点検済橋梁数	橋	439	607	138.3%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保に向けて、計画的な事業実施や日常維持管理を実施してきました。また、地域と連携することで危険箇所の早期発見及び早期解消につながることから、今後も地域との連携を深めていく必要があります。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	市民の日常生活には、道路はなくてはならないものであり、いつも安全に安心して利用できる道路を維持することが大切となります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 道路は安全に安心して利用できて当たり前の施設であり、さらなる利便性の向上と安定した維持管理の実施が必要である。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	31	施策名	子育て支援の充実
主担当課	こども育成課	担当課	市民課、社会福祉課
概要	認定こども園化の推進や保育料の軽減を図るとともに、放課後児童対策を行ってきました。また、福祉・医療・教育など分野を横断した連携を図り、子育て相談・支援体制の充実・強化を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	保育サービス等が充実していると感じる割合	%	70.0	57.0	81.4%
	2	(18歳以下のこどもを養育している人の内)				
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	待機児童の人数	人	0	0	100.0%
	2	子育て支援事業の延べ利用人数	人	20,000	12,869	64.3%
	3	子育て学習センター会員加入率	%	60	46	76.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	子育て支援事業の延べ利用人数は災害等(大雨、新型コロナウイルス感染症)の影響でイベント等中止になり減少となっているが、相談、支援体制の充実・強化を進め、概ね達成できている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	就学前の児童に対する支援は今後も必要であり、引き続き子育て相談・支援体制の充実が重要な施策である。						

◆評価

判定	コスト(予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させるよう、引き続き子育て相談・支援体制の充実を図り、各種の活動を支援する。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	32	施策名	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進
主担当課	学校教育課		担当課 生涯学習課、こども育成課
概要	児童生徒の確かな学力の確保と安心して学習できる教育環境の構築を図ってきました。加えて、地域の人々や自然などに触れる体験を通して、自己肯定感や郷土愛の醸成を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1 全国学力・学習状況調査による学力の指標（小学校）国語B問題	%	54.7以上	53.0	96.9%
	2 全国学力・学習状況調査による学力の指標（小学校）算数B問題	%	51.5以上	48.0	93.2%
	3 全国学力・学習状況調査による学力の指標（中学校）国語B問題	%	61.2以上	58.0	94.8%
	4 全国学力・学習状況調査による学力の指標（中学校）数学B問題	%	46.9	41.0	87.4%
	5 朝来市が好きだと回答した生徒の割合	%	90.0	87.0	96.7%
	6				
成果達成指標	1 家庭学習で学校の授業の予習をしている児童の割合（小学校）	%	62.6	64.4	102.9%
	2 家庭学習で学校の授業の予習をしている生徒の割合（中学校）	%	55.2	42.9	77.7%
	3 家の人（兄弟姉妹を除く）と学校の出来事について話をする子の割合	%	78.3以上	76.8	98.1%
	4 学校図書館での一人当たり平均貸し出し数（年間）	冊	20	21	105.0%
	5				

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	活用力（応用力）について課題がある。特に、中学校の数学においては課題である。教員の授業力向上を図る研修会等を開催するとともに、授業におけるユニバーサルデザイン化の活用と習得に努めなければならない。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	グローバル化や急速な情報化による技術革新が進むこれからの時代を豊かなものにするため、児童生徒の「生きる力」を育むため、重要な施策である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 全国学力学習状況調査の継続的な実施結果を分析することで、課題への対応策を見だし、学力向上につなげることが大切である。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	33	施策名	魅力ある教育環境整備の推進
主担当課	学校教育課		担当課
	こども育成課、学校給食センター		
概要	児童生徒が安全で安心して学習や登下校ができる学校の施設整備と通学支援に努めてきました。また、教職員の指導力向上に向けた研修を実施してきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	子どもたちが安心して授業に臨んでいると感じる市民の割合	%	52.6	50.1	95.2%
	2	学校施設・教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	40.4	37.2	92.1%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域住民として学校教育に関った人の割合	%	35.0	33.7	96.3%
	2	指導案検討を含んだ教員一人当たりの研究授業回数（年間）	回	1.1	0.94	85.5%
	3	学校栄養教諭が小中学校で給食指導に関った回数（年間）	回	160	152	95.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	児童生徒が安心して学習できる環境を順次、整備してきた。今後、児童生徒の一人一台のタブレット端末の環境整備することから、ICT教育推進に向けた教職員の研修をすすめなければならない。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	学校・家庭・地域の連携・協働により、地域全体で子どもたちを見守り育てるため、地域総がかりでの教育の実現に向ける上で、必要な施策である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 市内全小・中学校に、学校運営協議会制度を導入する。これにより、学校運営に保護者、地域住民等が参画する仕組みができる。コミュニティ・スクールを積極的に活用し、施策の展開を図っていく。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	34	施策名	出会い応援事業の推進		
主担当課	山東支所		担当課		
概要	婚姻数の増加を目指し、地域ぐるみでの男女の出会い支援イベントを実施・支援してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	年間婚姻数	組	140	151	107.9%
	2	20～49歳の男性未婚率	%	42.3	42.7	99.1%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	婚活イベントの開催回数（年間）	回	8	6	75.0%
	2	婚活イベントの参加者数（年間）	人	200	112	56.0%
	3	婚活イベントのカップル成立数（年間）	組	40	24	60.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	施策成果の目標達成状況については未達成。新型コロナウイルスの影響で予定していたイベントが未開催に終わったことが原因と思われる。 今後も魅力ある事業展開が必要。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民意向調査と施策としての重要度に関きはあるが、人口減少対策に対する取組は市として重要であると考え。効率的な施策展開を図っていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 人口政策に資する事業であり、ある程度の成果も継続して残していることから今後も継続して実施すべきと考えるが、事業をスタートしてから10年が経過し参加者の固定化（特に男性）、事業内容の固定化等課題もあることから、事業効果を高めるためにも市として委託先の検討や実施内容のリニューアルを図るべきと慮する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	35	施策名	健やかな乳幼児の育成支援		
主担当課	地域医療・健康課		担当課	市民課	
概要	妊娠期の精神的、身体的変化や産後の育児不安、子育ての困り感などに対して相談が出来るように相談窓口を設置し、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	妊娠、出産に満足している者の割合	%	87.0	89.8	103.2%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問率（年間）	%	100	87.6	87.6%
	2	個別相談対応件数（定例相談事業、訪問、電話相談、来所相談）（年間）	件	1,900	1,940	102.1%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	成果指標の達成率は103.2%であり、目標は達成しているものの、市民の満足度は中程度となっている。育児不安や家庭環境の問題などさまざまな問題や課題を抱える保護者は増加しており、個別のニーズに応じた、よりきめ細やかな相談支援を実施する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	出生数は年々減少傾向にあり、また核家族化も進行している現状の中、地域で子育て家庭が孤立しやすい環境にある。妊娠期から子育て期における切れ目ない支援を行うための総合相談体制を強化し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進していくためにも重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 現状予算の範囲内で、保健師や助産師等専門職による相談体制の強化を図る、現在実施している事業の内容を充実させるなど妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の施策拡大を図っていく。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	41	施策名	安心できる地域医療体制の充実		
主担当課	地域医療・健康課		担当課	財務課	
概要	公立朝来医療センターや開業医と連携しながら医療体制を構築してきました。また、休日・夜間診療の実施など救急医療体制の充実、但馬こうのとり周産期医療センターの整備により安心して妊娠、出産できる環境づくりを進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	公立朝来医療センターの医師数（兼務医師を含む）	人	11以上	8	72.7%
	2	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	83.0	80.5	97.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	医師就労支援対策交付金事業活用件数（年間）	件	2以上	4	200.0%
	2	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数（年間）	件	1,500	1,359	90.6%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	成果指標は達成しているものの、市民が安心できる地域医療体制への満足度は低く、現状を維持改善するために公立豊岡病院や医師会との連携を強化し、医師確保及び医療体制の充実に努める必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	安心できる地域医療体制の充実のため、公立豊岡病院組合、兵庫県、医師会等の協力・連携の下医師確保が必要不可欠である。また、市民が医療機関を適正利用できるよう、かかりつけ医を持つことも重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 現状予算の範囲内で、地域医療の充実のために医師確保対策を強力に進める、周産期医療センター等の医療体制の充実、休日診療所の運営、かかりつけ医の推奨、医療電話相談の利用促進などを図っていく。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、市民満足度及び成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	42	施策名	こころとからだの健康（健幸）づくりの推進		
主担当課	地域医療・健康課		担当課	市民課	
概要	市民一人ひとりが生涯にわたり生きがいを感じ健やかで幸せに暮らせるように、健康（健幸）づくりに関する普及啓発や健診（検診）の受診環境の整備、健康教育・指導の充実など、生活習慣病等の発症予防と重症化予防、健全な食生活の推進を行ってきました。また、地域や関係者等と連携し健康（健幸）づくりを推進する環境づくりを推進します。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	健康づくりへの支援が充実していると感じている市民の割合	%	45.0	41.8	92.9%
	2	国民健康保険一人当たり医療費上昇率	%	2.0以下	3.8	0.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	特定健診受診率	%	52.0	38.9	74.8%
	2	健康教育参加人数・健康相談利用者数・訪問指導人数	人	4,400	4,580	104.1%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	成果指標の目標値は、ほぼ達成している。国保一人当たり医療費の上昇率は、消費税率の改定や診療報酬の改定、高額入院患者や流行性疾患の発生状況により影響を受けることがあり、引き続き注視が必要である。特定健診受診率は、目標達成していないが、年々上昇してきている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民のいのちや健康（健幸）を守る施策として、健幸づくり・自殺対策・感染症予防対策に取り組むとともに、市民ひとり一人の自主的な健康づくりへの意識高揚を図っていくため、個人へのアプローチと合わせて、家庭や職場、地域へのアプローチも強化する必要がある。地域社会全体で健康（健幸）づくりを推進していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 健幸づくり条例に基づき、引き続き市民の健幸意識高揚や実践につながる支援・指導に取り組んでいく。さらに市全体で協働で健康（健幸）づくりを推進する体制を整備していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	43	施策名	豊かな高齢社会の創出
主担当課	高年福祉課	担当課	山東支所、市民課
概要	地域包括支援センターを中心に地域住民と専門職との相互連携による地域包括ケアを推進してきました。また、高齢者の健康と生きがいづくりのため、老人クラブ支援事業、シルバー人材センター支援事業等の実施、生活の場の確保として住宅改修費助成を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	元気高齢者の割合	%	80.0	78.4	98.0%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	シルバー人材センター会員数	人	500	556	111.2%
	2	地域ミニデイ事業実施地区数（年間）	地区	100	76	76.0%
	3	あさごいきいき百歳体操実施地区数（年間）	地区	70	73	104.3%
	4	緊急通報システムの設置数（延べ）	台	280	212	75.7%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	シルバー人材センターは高齢者の社会参加、生涯現役の場としての認識の高まりや各種事業を取り入れたこと等により会員数はほぼ目標に到達してきている。また、地域での主体的な取組の地域ミニディやいきいき百歳体操は、つどいの場や介護予防、閉じこもり予防、生きがいづくりの場としても活発化しており、成果が出てきている。今後は、主体的な実施の継続やリーダーの育成が必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	今後、団塊の世代の人々を含む多くの高齢者が多方面で活躍できるよう、本事業を推進するとともに、健康づくりと介護予防、生きがいづくりを包括的に推進していくうえで必要な施策である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 高齢者の健康寿命を延伸し、生きがいを持って健康で暮らせるよう施策展開を図っていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	44	施策名	障害のある人の自立支援の充実			
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課、ふくし相談支援課		
概要	障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現のために、福祉サービスの充実を図ってきました。また、生活支援や就労支援などの充実を図り、地域全体で障害のある人を支える体制づくりを進める。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	障害福祉サービス利用申請者数	人	374	316	84.5%
	2	福祉的就労人数	人	121	109	90.1%
	3	施設入所者数	人	73	76	104.1%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	委託相談支援事業所における相談支援延べ人数	人	980	2,242	228.8%
	2	身体・知的障害者相談員相談活動件数	件	400	432	108.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	在宅及び施設の障害者（児）に対して、居宅介護や生活介護、施設入所支援等の障害福祉サービスを支給決定することで、障害者（児）が自立した生活を送るための支援を行う。相談支援人数や相談員への一般相談件数も件数が伸びている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	国の制度により、障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活することができるよう支援する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 身体障害者手帳所持者数は減少傾向だが、精神障害保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。また障害福祉サービスの利用申請者数は漸減傾向である。障害者の自立を後押しする施策であるため継続して事業展開していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					



◆施策の概要

総合計画体系	51	施策名	持続可能な自律した財政運営			
主担当課	財務課		担当課	秘書広報課、税務課、人権推進課、会計課		
概要	持続可能な自律した財政基盤を確立するため、国県の財政支援等の有効活用を図りつつ人件費、物件費等の経常経費の削減、公債費等の将来負担の抑制に努め、健全な財政運営を図ってきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	経常収支比率	%	90.0以内	89.4	100.7%
	2	実質公債費比率	%	12.1	10.2	118.6%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	市税収納率	%	95.0以上	94.8	99.8%
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	経常収支比率、実質公債費比率ともに、目標値内の数値となっている。 市税収納率は目標値を若干下回っているが、昨年度より0.1%上昇している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	交付税の一本算定により、交付額が減少する中、より一層の事業の取捨選択や経常経費の抑制を行うことが重要となる。 また、税負担の公平性の観点からの徴税体制の強化が重要となる。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 限られた財源の中で、真に必要な事務事業に予算を配分し、事務事業評価等により事業効果が低いものについては、廃止も検討していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	52	施策名	信頼される職員の育成		
主担当課	総務課		担当課		
概要	行政課題や市民ニーズに迅速・的確に対応し、市民に信頼される職員を育成するため、人事評価制度の実施や職員研修等を行って職員の意識改革や資質の向上を図ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	職員研修受講率	%	60.0	62.9	104.8%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	職員研修講座数（全職員対象の研修を除く）	講座	35	38	108.6%
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	本施策に掲げる信頼される職員像は、全ての職員が常に意識を高く維持すべきものであり、現時点での目標達成が到達点ではなく、維持し続けることが目標となるべき性質の施策であるため、上記のとおり判断します。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	本施策は、市政運営を行ううえで大前提のものであることから、上記のとおり判断します。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 コスト、方針共に現状を維持しながら、職員意識の維持・向上に向け、職員ニーズや時宜に合った内容等の研修の開催に取り組みます。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	53	施策名	広報広聴等の充実による情報発信		
主担当課	秘書広報課		担当課	総務課、ケーブルテレビセンター	
概要	市民の意向を把握するため、まちづくりフォーラムやふれあい市長室を開催して市民の意見を聴取し、市政への反映に努めてきました。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	市民の広報活動を必要と感じる市民の割合	%	80.0	70.8	88.5%
	2	ケーブルテレビの自主放送が役立っていると感じる市民の割合	%	50.0	36.6	73.2%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	市ホームページアクセス数（年間）	件	5,000,000	4,330,389	86.6%
	2	市民フォーラム参加者数（年間）	人	650	501	77.1%
	3	ケーブルテレビ加入率（住居分）	%	93	83	89.4%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	広報等については、市民へ市が取り組む施策をはじめ市政運営への理解が進むように情報発信していく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	広報紙等によるしっかりとした情報発信に取り組むとともに、子育て世代から高齢者世代まで幅広い世代から意見交換やより市政への関心を持っていただけるように取り組んでいく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市民が必要とする情報を適切に発信できるように取り組むとともに、SNSを活用した情報発信も検討する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	54	施策名	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、山東支所	
概要	自治意識の高揚を図り、自治会・地域自治協議会・市民活動団体の活動への市民参画を促進してきました。また、地域自治協議会を中心に地域おこし協力隊を配置し、地域課題の解決に向けた活動を行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	地域自治協議会の活動に関わった市民の割合	%	39.7	33.3	83.9%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域自治協議会の実施する事業数（年間）	事業	153	156	102.0%
	2	市民活動支援事業への参加者数（年間）	人	150	126	84.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	地域自治協議会の活動に関わった市民の割合は、ほぼ達成している。今後は住民のニーズを的確に把握し、住民と運営側の意識の溝を埋めていくことが課題である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市施策の重要度は高いが市民意向調査の重要性は低い。市民の生活に直結する施策であり、今後はこのような意識の乖離を減少させていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 各自治協議会の活動が当該地域の課題解決に向けた取組みになるよう意識改革を促していくとともに、それらの課題解決の取組みを支援していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	55	施策名	自治会活動の支援
主担当課	市民協働課	担当課	学校教育課
概要	市民にとって最も身近な自治組織である自治会の自主的な活動を持続・活性化するため、様々な支援を行ってきました。加えて、自治会と地域自治協議会との連携強化を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	住んでいる地域に誇りや愛着を感じる市民の割合	%	68.4	64.2	93.9%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域づくり支援事業・集会所施設整備事業を活用した自治会の数（年間）	団体	32	64	200.0%
	2	地域自治協議会による地域づくり支援事業を活用した自治会の数（年間）	団体	105	116	110.5%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	施策成果の目標達成状況については、ほぼ達成している。引き続き、人口減少に伴う小規模集落化、高齢化等の課題について、各行政区と自治協議会の連携を強めていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市施策の重要度は高いが市民意向調査の重要性は低い。市民の生活に直結する施策であり、今後はこのような意識の乖離を減少させていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 自治会の課題解決に向けた活動及び区が主体となって実施する地域づくりに関する事業を引き続き支援していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	56	施策名	総合計画に基づく成果志向の進行管理
主担当課	総合政策課		担当課 秘書広報課、総務課、財務課
概要	総合計画に基づいた施策、事業の進行管理を行い、計画・実行・評価・改善へと循環する行政マネジメントシステムの構築を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	23.0	21.3	92.6%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	事務事業評価により改善や見直しを検討する事務事業の率	%	35.0	8.6	24.6%
	2	職員提案制度による業務改善提案数（年間）	件	5	0	0.0%
	3	公共施設の総延べ床面積	m <sup>2</sup>	230,000	230,020	100.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	事務事業評価により改善や見直しを検討する事務事業の率は目標に達していないが、毎年度評価を実施することで、常に改善等を検討する。公共施設の再配置については、市民への説明責任を十分果たしながら、全体最適を図る配置を検討していく。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	充当可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進する必要性があり、施策の重要度は今後ますます高くなると考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 充当可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進する必要性があり、現状コストの中で常に業務改善を図りながら施策を展開する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	57	施策名	広域行政組織等団体との連携推進		
主担当課	財務課		担当課	総合政策課	
概要	事務の共同処理を推進するため、関係市町で組合等を設置し、広域計画・ごみ処理・電算・病院・消防・各種イベントなどを共同で行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	共同処理事務事業数	事業	20以上	19	95.0%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	南但広域行政事務組合、但馬広域行政事務組合、公立豊岡病院組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合、兵庫県国民健康保険など効率的な事務が見込まれる事務については、広域化により事業を推進している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	朝来市単独での事務事業執行よりも広域化により事務事業の効率化が見込まれるものについては、今後においても、広域化を検討していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 広域化については、相手方があるため、広域化する事務事業を選定するとともに、相手方との十分な協議・調整が必要となることから、事業実施の中で広域化可能な事務事業を見極めていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					